

グローバル5.5倍バランスファンド（1年決算型） 〈愛称 ゴーゴー・バランス〉

運用報告書（全体版）

第5期（決算日 2024年12月23日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「グローバル5.5倍バランスファンド（1年決算型）」は、2024年12月23日に第5期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2020年2月12日から2029年12月21日までです。	
運用方針	主として、「グローバル5.5倍バランス・マザーファンド」受益証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	グローバル5.5倍バランスファンド（1年決算型）	「グローバル5.5倍バランス・マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	グローバル5.5倍バランス・マザーファンド	日本を含む世界の株価指数先物取引に係る権利、不動産投資信託証券、国債先物取引に係る権利および国債ならびに金先物取引に係る権利などを主要投資対象とします。
組入制限	グローバル5.5倍バランスファンド（1年決算型）	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	グローバル5.5倍バランス・マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

2025年9月1日、日興アセットマネジメント株式会社は「アモヴァ・アセットマネジメント株式会社」に社名変更します。
社名変更後URL: www.amova-am.com

<644943>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			株 式 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 金 期 騰 落					
(設定日)	円		円		%	%	%	%	百万円
2020年2月12日	10,000		—		—	—	—	—	500
1期(2020年12月21日)	12,375		0	23.8	97.6	23.4	366.4	23.8	10,771
2期(2021年12月21日)	14,950		0	20.8	99.2	25.6	376.1	25.3	12,494
3期(2022年12月21日)	6,566		0	△56.1	99.4	30.0	366.1	24.9	7,202
4期(2023年12月21日)	7,926		0	20.7	96.6	26.1	363.7	24.1	13,149
5期(2024年12月23日)	8,322		0	5.0	97.6	27.6	359.5	24.6	12,334

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	株 式 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
			%	%	%	%
(期 首) 2023年12月21日	円 7,926	% —	% 96.6	% 26.1	% 363.7	% 24.1
12月末	8,141	2.7	98.6	26.2	367.1	24.3
2024年1月末	7,719	△ 2.6	98.7	26.1	369.0	24.4
2月末	7,627	△ 3.8	99.1	27.2	367.5	25.0
3月末	8,324	5.0	98.2	27.0	364.7	24.7
4月末	7,608	△ 4.0	96.6	27.1	356.6	24.1
5月末	7,555	△ 4.7	98.4	26.8	365.3	24.8
6月末	8,134	2.6	100.0	26.8	370.1	25.2
7月末	8,312	4.9	97.4	25.9	365.0	24.5
8月末	8,860	11.8	98.8	26.2	368.8	24.6
9月末	9,417	18.8	97.9	25.9	363.6	24.3
10月末	8,885	12.1	98.8	27.6	369.9	24.8
11月末	8,938	12.8	96.9	26.2	363.4	24.3
(期 末) 2024年12月23日	8,322	5.0	97.6	27.6	359.5	24.6

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

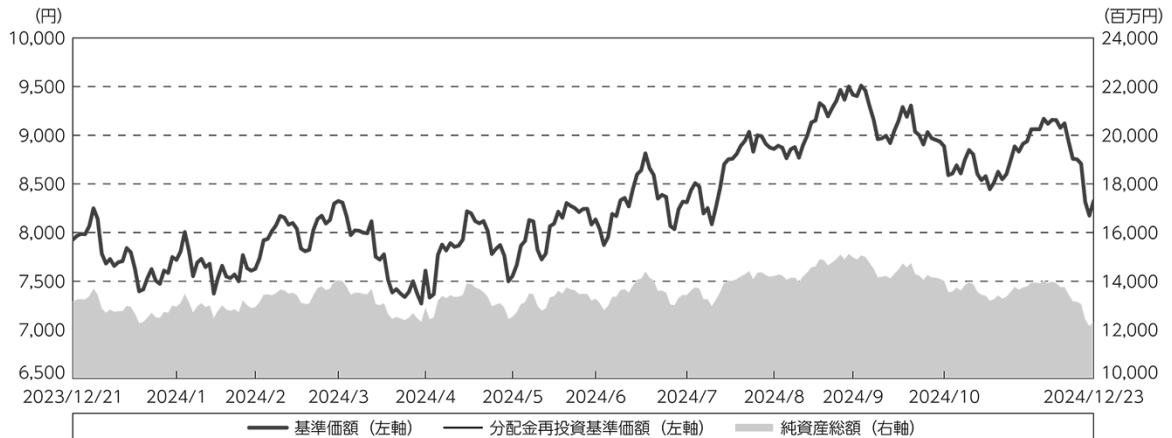
(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○運用経過

(2023年12月22日～2024年12月23日)

期中の基準価額等の推移



期 首：7,926円

期 末：8,322円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 5.0% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2023年12月21日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、日本を含む世界の株式、不動産投信、債券および金に実質的に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。世界の株式への投資にあたっては、主として株価指数先物取引に係る権利に投資しています。世界の不動産投信への投資にあたっては、主として不動産投資信託証券市場の動きをとらえる指数に連動をめざす上場投資信託証券に投資しています。世界の債券への投資にあたっては、主として国債先物取引に係る権利および国債に投資しています。金への投資にあたっては、主として金先物取引に係る権利に投資しています。各投資対象資産の組入比率は、原則として、市況環境および投資対象資産のリスク水準などを勘案して決定しています。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・国内外株式資産を保有したこと。

- ・海外不動産投資信託資産を保有したこと。
- ・金の値動きをとらえる資産を保有したこと。
- ・アメリカドル建て資産を保有したこと。

＜値下がり要因＞

- ・国内外債券資産を保有したこと。
- ・国内不動産投資信託資産を保有したこと。

投資環境

（市況）

国内株式市場では、期間の初めと比べて東証株価指数（TOPIX）と日経平均株価指数はともに上昇しました。中東情勢の緊迫化で投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、日銀が金融政策決定会合において利上げを決定したことなどを受けて円高／アメリカドル安が一時進み、輸出関連企業の業績への期待が後退したこと、米国の製造業の景況感や雇用に関する経済指標が市場予想を下回り、米国景気の減速懸念が強まったことなどから株価が下落する局面があったものの、国内企業の好調な業績を受けて海外の投資家が日本株式への関心を高めていたことや、米国の大手半導体企業の好決算などを背景として半導体関連の銘柄を中心にハイテク株が堅調だったこと、米国連邦準備制度理事会（FRB）が利下げを開始し米国経済の下支えになるとの期待感が強まったこと、日銀総裁の金融政策決定会合後の記者会見での発言から早期の追加利上げ観測が後退したこと、FRB議長が講演で米国経済が総じて堅調との認識を示したことなどが株価の支援材料となり、国内株式市場の株価は上昇しました。

海外株式市場では、期間の初めと比べて欧米諸国などの株価は総じて上昇しました。イスラエルとイスラム組織ハマスの戦闘激化により地政学的リスクが高まったことや、フランス議会下院選挙において左派連合が極右政党を抑えて最大勢力となりフランス政治の不透明感が続いたこと、ユーロ圏の景気悪化への懸念が強まったこと、米国の雇用統計の内容を受けて米国景気の悪化が懸念されたことなどが株価の重しとなったものの、米国連邦公開市場委員会（FOMC）後のFRB議長の記者会見を受けて米国の利上げサイクル終了への期待が強まったことや、欧米の消費者物価指数（CPI）が市場予想を下回り欧米の長期金利が低下したこと、生成AI（人工知能）の活用の広がりからAI関連の大手ハイテク企業などへの業績期待が高まったこと、欧州中央銀行（ECB）が政策金利を引き下げたこと、FRBの金融政策が緩和に転じたことなどが支援材料となり、欧米諸国などの株価は総じて上昇しました。

新興国株式市場では、期間の初めと比べて新興国各国の株価は概して上昇しました。期間の前半は、中国景気に対する先行き懸念や、イランがイスラエルを攻撃し中東情勢が緊迫化したことなどが株価の重しとなったものの、中国の主要都市で住宅購入の規制緩和が発表されたことや、一部の新興国の政策金利の引き下げ、中国人民銀行が住宅ローン金利の基準となる5年物ローンプライムレート（LPR）を大幅に引き下げたこと、中国政府が低迷する不動産市場への支援策を発表したことなどが支援材料となり、新興国各国の株価は概して上昇しました。期間の後半は、引き続き中東情勢が緊迫化したことや、米国が中国に対する半導体規制の強化を検討しているとの一部メディアによる報道など中国景気に対する根強い先行き懸念などが株価の重しとなったものの、一部の新興国において利下げが行われたことや、インドの総選挙で与党連合が過半数の議席を獲得し政権を維持したこと、欧米の金融政策が緩和に転じたこと、中国当局が追加の金融緩和および株式や不動産市場の支援策を相ついで発表したことなどが支援材料となり、新興国各国の株価は概して上昇しました。

国内債券市場では、10年国債利回りは期間の初めと比べて上昇（債券価格は下落）しました。期間の初めから2024年7月上旬にかけては、企業から高い水準の回答が相ついだ春季労使交渉（春闘）を受けて日銀が金融政策決定会合でマイナス金利を解除するとの観測が強まったことや、その後にマイナス金利政策の解除を行なったこと、円安／アメリカドル高が進行するなか日銀による国債購入の減額や追加利上げが意識されたことなどから、10年国債利回りは上昇しました。7月中旬から9月下旬にかけては、日銀が金融政策決定会合において利上げを決定したことが国債利回りの上昇要因となったものの、FRBがFOMCにおいて大幅な利下げに踏み切ったことや、日銀総裁の記者会見を受けて早期の追加利上げ観測が後退したことなどから、10年国債利回りは低下（債券価格は上昇）しました。10月上旬から期間末にかけては、米国の雇用情勢の底堅さを受けてFRBの追加の利下げ観測が後退したことや、衆議院選挙における与党の過半数割れを受けて、財政拡張的な政策が打ち出されるとの思惑などから、10年国債利回りは上昇しました。

海外債券市場では、米国、ドイツ、英国など各国の10年国債利回りは、期間の初めと比べて総じて上昇しました。期間の初めから2024年5月下旬にかけては、FRBが2024年に複数回にわたり利下げを行なうとの観測が強まったことや、ECBが今後の物価見通しを下方修正したこと、スウェーデンなど先進国の一部の中央銀行が政策金利を引き下げたことなどが利回りの低下要因となったものの、FRB議長がFOMC後の記者会見で金融緩和に慎重な考えを示したことを受けてFRBによる政策金利の早期利下げ観測が後退したことや、米国の雇用統計の内容が堅調だったこと、米国の景況感に関する経済指標が市場予想を上回り米国の景気減速への懸念が後退したことを受けて、各国の10年国債利回りは総じて上昇しました。6月上旬から9月下旬にかけては、フランスなど欧州政治を巡る先行き不透明感の強まりなどが利回りの上昇要因となったものの、ECB、イングランド銀行（BOE）、カナダの中央銀行が利下げを実施したことや、米国のADP雇用統計が市場予想を下回り雇用環境の悪化傾向を示したことを背景にFRBが大幅な利下げを決め金融緩和に転じたことなどから、各国の10年国債利回りは総じて低下しました。10月上旬から期間末にかけては、イランがイスラエルに弾道ミサイルで攻撃したと伝わり中東情勢の緊張の高まりなどが利回りの低下要因となったものの、ドイツおよびユーロ圏の製造業購買担当者景気指数（PMI）速報値が市場予想を上回り欧州の景気後退懸念が和らいだことや、FOMCの議事要旨を受けてFRBの利下げペースが緩やかになるとの見方が広がったこと、米国において新政権の誕生が決まり政治的不透明感の後退や財政拡張への警戒感などから、各国の10年国債利回りは総じて上昇しました。

国内不動産投資信託市場では、東証REIT指数（配当込み）は期間の初めと比べて下落しました。都心部オフィスの空室率が低下したことに加え平均賃料が上昇したことや、FRBによる利下げが開始されたこと、国内株式市場が堅調に推移したことなどがREIT価格の支援材料となったものの、米国の商業用不動産市場の混乱が警戒されたことや、日銀がマイナス金利政策の解除を決定したこと、日銀が追加利上げや国債買入れの減額を決定し金融政策の正常化を進めたこと、国内長期金利が上昇したことなどがREIT価格の重しとなり、東証REIT指数（配当込み）は下落しました。

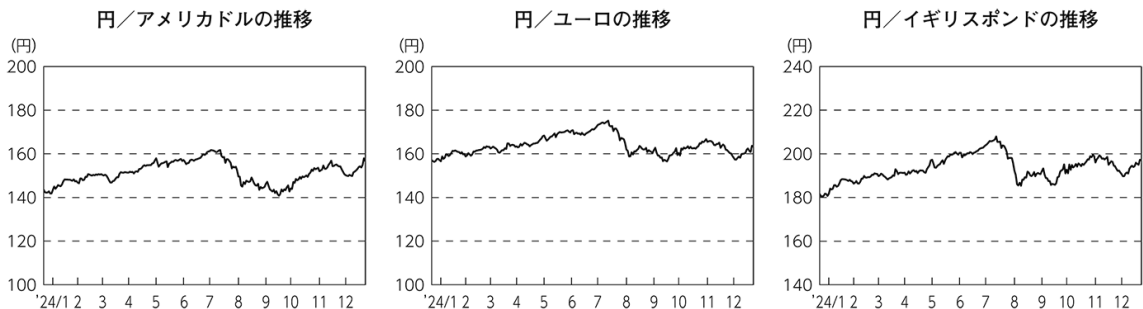
海外不動産投資信託市場では、S&P先進国REIT指数（除く日本）は期間の初めと比べて上昇しました。期間の初めから2024年5月下旬にかけては、米国の主要REIT決算が概ね堅調な内容となったことや、世界的なAIの導入の加速とともにAI関連企業の業績拡大および米国経済のソフトランディング（軟着陸）への期待が高まり株式市場が上昇したことがREIT価格の支援材料となったものの、FRB議長がFOMC後の記者会見で金融緩和に慎重な考えを示したことを受けてFRBによる政策金利の早期利下げ観測が後退したことや、米国の景況感に関する経済指標などが市場予想を上回り米国の景気減速への懸念が後退し米国の長期金利が上昇したこと、中東情勢の緊迫化などからリスク回避姿勢が強まったことが重しとなり、同指数は下落しました。6月上旬から9月下旬にかけては、ECBやカナダの中央銀行が利下げを決定したことや、FRBが大幅な利下げを決め金融緩和に転じたこと、米国をはじめとする主要国の長期金利が低下したこと、株式市場が上昇したことなどが支援要因となり、同指数は上昇しました。10月上旬から期間末にかけては、ド

イットおよびユーロ圏の製造業PMI速報値が市場予想を上回り欧州の景気後退懸念が和らいだことや、FOMCの議事要旨を受けてFRBの利下げペースが緩やかになるとの見方が広がったこと、米国の大統領選挙で共和党候補が当選し政治的不透明感の後退や財政拡張への警戒感などから欧米主要国の長期金利が総じて上昇したことが重しとなり、同指数は下落しました。

金市場では、金価格は期間の初めと比べて上昇しました。米国の長期金利が上昇したことを背景にアメリカドルが主要通貨に対して上昇したことが重しとなったものの、FRBによる大幅な利下げの実施や、中東など地政学的なリスクが意識されたこと、世界の中央銀行が外貨準備として積極的に金を購入する動きが確認されたことなどから、金価格は上昇しました。

（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。



当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「グローバル5.5倍バランス・マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

（グローバル5.5倍バランス・マザーファンド）

主として、日本を含む世界の株式、不動産投信、債券および金に実質的に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないました。世界の株式への投資にあたっては、主として株価指数先物取引に係る権利に投資しました。世界の不動産投信への投資にあたっては、主として不動産投資信託証券市場の動きをとらえる指数に連動をめざす上場投資信託証券に投資しました。世界の債券への投資にあたっては、主として国債先物取引に係る権利および国債に投資しました。金への投資にあたっては、主として金先物取引に係る権利に投資しました。各投資対象資産の組入比率は、原則として、市況環境および投資対象資産のリスク水準などを勘案して決定しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第5期
	2023年12月22日～ 2024年12月23日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,062

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入して算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「グローバル5.5倍バランス・マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

(グローバル5.5倍バランス・マザーファンド)

引き続き、主として、日本を含む世界の株式、不動産投信、債券および金に実質的に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。世界の株式への投資にあたっては、主として株価指数先物取引に係る権利に投資します。世界の不動産投信への投資にあたっては、主として不動産投資信託証券市場の動きをとらえる指数に連動をめざす上場投資信託証券に投資します。世界の債券への投資にあたっては、主として国債先物取引に係る権利および国債に投資します。金への投資にあたっては、主として金先物取引に係る権利に投資します。各投資対象資産の組入比率は、原則として、市況環境および投資対象資産のリスク水準などを勘案して決定します。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年12月22日～2024年12月23日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	91	1.095	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(33)	(0.398)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(55)	(0.664)	運用報告書など各種書類の送付、口内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	11	0.133	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(2)	(0.024)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(9)	(0.109)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	6	0.071	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(0)	(0.006)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 等 ）	(2)	(0.022)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用、運用において利用する指数の標準使用料など
（ そ の 他 ）	(3)	(0.039)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	108	1.299	
期中の平均基準価額は、8,293円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

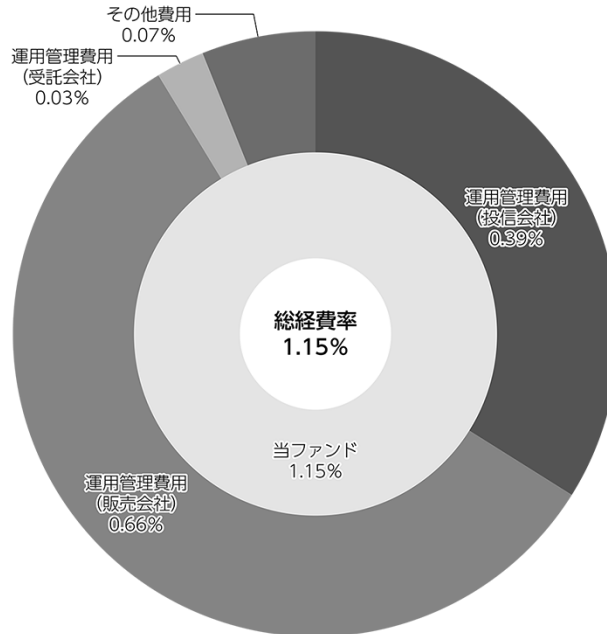
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.15%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年12月22日～2024年12月23日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
グローバル5.5倍バランス・マザーファンド	1,237,191	1,031,382	2,954,332	2,623,394

○利害関係人との取引状況等

(2023年12月22日～2024年12月23日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年12月22日～2024年12月23日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2023年12月22日～2024年12月23日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2024年12月23日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
グローバル5.5倍バランス・マザーファンド	15,669,606	13,952,465	12,177,712

(注) 親投資信託の2024年12月23日現在の受益権総口数は、15,644,651千口です。

○投資信託財産の構成

(2024年12月23日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
グローバル5.5倍バランス・マザーファンド	12,177,712	96.7
コール・ローン等、その他	411,989	3.3
投資信託財産総額	12,589,701	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) グローバル5.5倍バランス・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(5,777,033千円)の投資信託財産総額(14,903,712千円)に対する比率は38.8%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=156.72円、1ユーロ=163.44円、1イギリスポンド=197.11円、1オーストラリアドル=98.00円、1シンガポールドル=115.66円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2024年12月23日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	12,589,701,842
コール・ローン等	230,936,856
グローバル5.5倍バランス・マザーファンド(評価額)	12,177,712,110
未収入金	181,051,380
未収利息	1,496
(B) 負債	255,033,502
未払解約金	175,282,070
未払信託報酬	76,513,601
その他未払費用	3,237,831
(C) 純資産総額(A－B)	12,334,668,340
元本	14,821,649,240
次期繰越損益金	△ 2,486,980,900
(D) 受益権総口数	14,821,649,240口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,322円

(注) 当ファンドの期首元本額は16,590,757,199円、期中追加設定元本額は5,520,362,575円、期中一部解約元本額は7,289,470,534円です。

(注) 1口当たり純資産額は0.8322円です。

(注) 2024年12月23日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は2,486,980,900円です。

○損益の状況（2023年12月22日～2024年12月23日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	317,254
受取利息	320,479
支払利息	△ 3,225
(B) 有価証券売買損益	571,125,783
売買益	930,888,489
売買損	△ 359,762,706
(C) 信託報酬等	△ 151,391,885
(D) 当期損益金(A+B+C)	420,051,152
(E) 前期繰越損益金	△ 1,242,525,603
(F) 追加信託差損益金	△ 1,664,506,449
(配当等相当額)	(4,699,131,938)
(売買損益相当額)	(△ 6,363,638,387)
(G) 計(D+E+F)	△ 2,486,980,900
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△ 2,486,980,900
追加信託差損益金	△ 1,664,506,449
(配当等相当額)	(4,703,630,077)
(売買損益相当額)	(△ 6,368,136,526)
分配準備積立金	1,317,191,204
繰越損益金	△ 2,139,665,655

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2023年12月22日～2024年12月23日）は以下の通りです。

項 目	2023年12月22日～ 2024年12月23日
a. 配当等収益(経費控除後)	169,360,082円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	4,703,630,077円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,147,831,122円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	6,020,821,281円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	4,062円
g. 分配金	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	0円
-----------------	----

○お知らせ

約款変更について

2023年12月22日から2024年12月23日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

その他の変更について

日興アセットマネジメント株式会社は、2025年9月1日よりアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に社名変更します。また、ホームページアドレスも「www.amova-am.com」へ変更となります。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

グローバル5.5倍バランス・マザーファンド

運用報告書

第5期（決算日 2024年12月23日）
（2023年12月22日～2024年12月23日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2020年2月12日から原則無期限です。
運用方針	インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	日本を含む世界の株価指数先物取引に係る権利、不動産投資信託証券、国債先物取引に係る権利および国債ならびに金先物取引に係る権利などを主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

主として、日本を含む世界の株式、不動産投信、債券および金に実質的に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

世界の株式への投資にあたっては、主として株価指数先物取引に係る権利に投資します。また、世界各国の株式市場の動きをとらえる指数に連動をめざす上場投資信託証券に投資を行なう場合や上場株式に直接投資する場合があります。

世界の不動産投信への投資にあたっては、主として不動産投資信託証券市場の動きをとらえる指数に連動をめざす上場投資信託証券に投資します。また、上場不動産投信に直接投資する場合や不動産投信指数先物取引を用いる場合があります。

世界の債券への投資にあたっては、主として国債先物取引に係る権利および国債に投資します。
金への投資にあたっては、主として金先物取引に係る権利に投資します。また、金地金価格への連動をめざす上場投資信託証券に投資を行なう場合があります。

なお、外貨建資産部分に対して、為替変動リスクの低減を図るため、対円での為替ヘッジを行なう場合があります。各投資対象資産の組入比率は、原則として、市況環境および投資対象資産のリスク水準などを勘案して決定します。また、上記にかかわらず、市況動向やファンドの状況に応じて、各種スワップ取引を行なう場合があります。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<639123>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		株 先 物 比 率	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率					
(設定日)	円	%	%	%	%	%	百万円
2020年2月12日	10,000	—	—	—	—	—	492
1期(2020年12月21日)	12,489	24.9	100.0	24.0	375.5	24.4	10,510
2期(2021年12月21日)	15,308	22.6	100.1	25.8	379.6	25.5	15,323
3期(2022年12月21日)	6,721	△56.1	101.9	30.7	375.3	25.6	8,468
4期(2023年12月21日)	8,217	22.3	98.7	26.7	371.4	24.6	14,656
5期(2024年12月23日)	8,728	6.2	98.8	27.9	364.1	24.9	13,654

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 先 物 比 率	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
		円	%				
(期 首) 2023年12月21日	8,217	—	%	98.7	26.7	371.4	24.6
12月末	8,445	2.8	%	100.4	26.7	374.0	24.7
2024年1月末	8,006	△ 2.6	%	100.1	26.5	374.1	24.8
2月末	7,917	△ 3.7	%	100.5	27.6	372.5	25.3
3月末	8,659	5.4	%	99.4	27.3	369.0	25.0
4月末	7,914	△ 3.7	%	98.0	27.4	361.8	24.4
5月末	7,866	△ 4.3	%	99.6	27.2	369.8	25.2
6月末	8,483	3.2	%	101.0	27.1	373.7	25.5
7月末	8,680	5.6	%	98.5	26.2	369.3	24.8
8月末	9,265	12.8	%	100.5	26.6	374.9	25.0
9月末	9,864	20.0	%	99.6	26.3	369.9	24.7
10月末	9,309	13.3	%	100.0	27.9	374.4	25.1
11月末	9,374	14.1	%	98.0	26.5	367.5	24.6
(期 末) 2024年12月23日	8,728	6.2	%	98.8	27.9	364.1	24.9

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○運用経過

(2023年12月22日～2024年12月23日)

基準価額の推移

期間の初め8,217円の基準価額は、期間末に8,728円となり、騰落率は+6.2%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・国内外株式資産を保有したこと。
- ・海外不動産投資信託資産を保有したこと。
- ・金の値動きをとらえる資産を保有したこと。
- ・アメリカドル建て資産を保有したこと。

<値下がり要因>

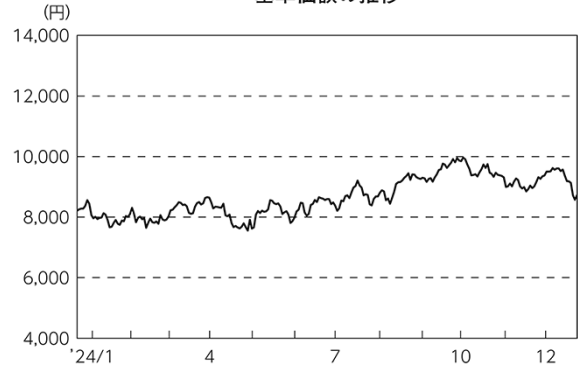
- ・国内外債券資産を保有したこと。
- ・国内不動産投資信託資産を保有したこと。

(市況)

国内株式市場では、期間の初めと比べて東証株価指数（TOPIX）と日経平均株価指数はともに上昇しました。中東情勢の緊迫化で投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、日銀が金融政策決定会合において利上げを決定したことなどを受けて円高／アメリカドル安が一時進み、輸出関連企業の業績への期待が後退したこと、米国の製造業の景況感や雇用に関する経済指標が市場予想を下回り、米国景気の減速懸念が強まったことなどから株価が下落する局面があったものの、国内企業の好調な業績を受けて海外の投資家が日本株式への関心を高めていたことや、米国の大手半導体企業の好決算などを背景として半導体関連の銘柄を中心にハイテク株が堅調だったこと、米国連邦準備制度理事会（FRB）が利下げを開始し米国経済の下支えになるとの期待感が強まったこと、日銀総裁の金融政策決定会合後の記者会見での発言から早期の追加利上げ観測が後退したこと、FRB議長が講演で米国経済が総じて堅調との認識を示したことなどが株価の支援材料となり、国内株式市場の株価は上昇しました。

海外株式市場では、期間の初めと比べて欧米諸国などの株価は総じて上昇しました。イスラエルとイスラム組織ハマスの戦闘激化により地政学的リスクが高まったことや、フランス議会下院選挙において左派連合が極右政党を抑えて最大勢力となりフランス政治の不透明感が続いたこと、ユーロ圏の景気悪化への懸念が強まったこと、米国の雇用統計の内容を受けて米国景気の悪化が懸念されたことなどが株価の重しとなったものの、米国連邦公開市場委員会（FOMC）後のFRB議長の記者会見を受けて米国の利上げサイクル終了への期待が強まったことや、欧米の消費者物価指数（CPI）が市場予想を下回り欧米の長期金利が低下したこと、生成AI（人工知能）の活用の広がりからAI関連の大手ハイテク企業などへの業績期待が高まったこと、欧州中央銀行（ECB）が政策金利を引き下げたこと、FRBの金融政策が緩和に転じたことなどが支援材料

基準価額の推移



期首	期中高値	期中安値	期末
2023/12/21	2024/10/02	2024/04/26	2024/12/23
8,217円	9,963円	7,557円	8,728円

となり、欧米諸国などの株価は総じて上昇しました。

新興国株式市場では、期間の初めと比べて新興国各国の株価は概して上昇しました。期間の前半は、中国景気に対する先行き懸念や、イランがイスラエルを攻撃し中東情勢が緊迫化したことなどが株価の重しとなったものの、中国の主要都市で住宅購入の規制緩和が発表されたことや、一部の新興国の政策金利の引き下げ、中国人民銀行が住宅ローン金利の基準となる5年物ローンプライムレート（LPR）を大幅に引き下げたこと、中国政府が低迷する不動産市場への支援策を発表したことなどが支援材料となり、新興国各国の株価は概して上昇しました。期間の後半は、引き続き中東情勢が緊迫化したことや、米国が中国に対する半導体規制の強化を検討しているとの一部メディアによる報道など中国景気に対する根強い先行き懸念などが株価の重しとなったものの、一部の新興国において利下げが行なわれたことや、インドの総選挙で与党連合が過半数の議席を獲得し政権を維持したこと、欧米の金融政策が緩和に転じたこと、中国当局が追加の金融緩和および株式や不動産市場の支援策を相ついで発表したことなどが支援材料となり、新興国各国の株価は概して上昇しました。

国内債券市場では、10年国債利回りは期間の初めと比べて上昇（債券価格は下落）しました。期間の初めから2024年7月上旬にかけては、企業から高い水準の回答が相ついで春季労使交渉（春闘）を受けて日銀が金融政策決定会合でマイナス金利を解除するとの観測が強まったことや、その後にマイナス金利政策の解除を行なったこと、円安／アメリカドル高が進行するなか日銀による国債購入の減額や追加利上げが意識されたことなどから、10年国債利回りは上昇しました。7月中旬から9月下旬にかけては、日銀が金融政策決定会合において利上げを決定したことが国債利回りの上昇要因となったものの、FRBがFOMCにおいて大幅な利下げに踏み切ったことや、日銀総裁の記者会見を受けて早期の追加利上げ観測が後退したことなどから、10年国債利回りは低下（債券価格は上昇）しました。10月上旬から期間末にかけては、米国の雇用情勢の底堅さを受けてFRBの追加の利下げ観測が後退したことや、衆議院選挙における与党の過半数割れを受けて、財政拡張的な政策が打ち出されるとの思惑などから、10年国債利回りは上昇しました。

海外債券市場では、米国、ドイツ、英国など各国の10年国債利回りは、期間の初めと比べて総じて上昇しました。期間の初めから2024年5月下旬にかけては、FRBが2024年に複数回にわたり利下げを行なうとの観測が強まったことや、ECBが今後の物価見通しを下方修正したこと、スウェーデンなど先進国の一部の中央銀行が政策金利を引き下げたことなどが利回りの低下要因となったものの、FRB議長がFOMC後の記者会見で金融緩和に慎重な考えを示したことを受けてFRBによる政策金利の早期利下げ観測が後退したことや、米国の雇用統計の内容が堅調だったこと、米国の景況感に関する経済指標が市場予想を上回り米国の景気減速への懸念が後退したことを受けて、各国の10年国債利回りは総じて上昇しました。6月上旬から9月下旬にかけては、フランスなど欧州政治を巡る先行き不透明感の強まりなどが利回りの上昇要因となったものの、ECB、イングランド銀行（BOE）、カナダの中央銀行が利下げを実施したことや、米国のADP雇用統計が市場予想を下回り雇用環境の悪化傾向を示したことを背景にFRBが大幅な利下げを決め金融緩和に転じたことなどから、各国の10年国債利回りは総じて低下しました。10月上旬から期間末にかけては、イランがイスラエルに弾道ミサイルで攻撃したと伝わり中東情勢の緊張の高まりなどが利回りの低下要因となったものの、ドイツおよびユーロ圏の製造業購買担当者景気指数（PMI）速報値が市場予想を上回り欧州の景気後退懸念が和らいだことや、FOMCの議事要旨を受けてFRBの利下げペースが緩やかになるとの見方が広がったこと、米国において新政権の誕生が決まり政治的不透明感の後退や財政拡張への警戒感などから、各国の10年国債利回りは総じて上昇しました。

国内不動産投資信託市場では、東証REIT指数（配当込み）は期間の初めと比べて下落しました。都心部オフィスの空室率が低下したことに加え平均賃料が上昇したことや、FRBによる利下げが開始されたこと、国内株式市場が堅調に推移したことなどがREIT価格の支援材料となったものの、米国の商業用不動産市場の混乱が警戒されたことや、日銀がマイナス金利政策の解除を決定したこと、日銀が追加利上げや国債買い

入れの減額を決定し金融政策の正常化を進めたこと、国内長期金利が上昇したことなどがREIT価格の重しとなり、東証REIT指数（配当込み）は下落しました。

海外不動産投資信託市場では、S&P先進国REIT指数（除く日本）は期間の初めと比べて上昇しました。期間の初めから2024年5月下旬にかけては、米国の主要REIT決算が概ね堅調な内容となったことや、世界的なAIの導入の加速とともにAI関連企業の業績拡大および米国経済のソフトランディング（軟着陸）への期待が高まり株式市場が上昇したことがREIT価格の支援材料となったものの、FRB議長がFOMC後の記者会見で金融緩和に慎重な考えを示したことを受けてFRBによる政策金利の早期利下げ観測が後退したことや、米国の景況感に関する経済指標などが市場予想を上回り米国の景気減速への懸念が後退し米国の長期金利が上昇したこと、中東情勢の緊迫化などからリスク回避姿勢が強まったことが重しとなり、同指数は下落しました。6月上旬から9月下旬にかけては、ECBやカナダの中央銀行が利下げを決定したことや、FRBが大幅な利下げを決め金融緩和に転じたこと、米国をはじめとする主要国の長期金利が低下したこと、株式市場が上昇したことなどが支援要因となり、同指数は上昇しました。10月上旬から期間末にかけては、ドイツおよびユーロ圏の製造業PMI速報値が市場予想を上回り欧州の景気後退懸念が和らいだことや、FOMCの議事要旨を受けてFRBの利下げペースが緩やかになるとの見方が広がったこと、米国の大統領選挙で共和党候補が当選し政治的不透明感の後退や財政拡張への警戒感などから欧米主要国の長期金利が総じて上昇したことが重しとなり、同指数は下落しました。

金市場では、金価格は期間の初めと比べて上昇しました。米国の長期金利が上昇したことを背景にアメリカドルが主要通貨に対して上昇したことが重しとなったものの、FRBによる大幅な利下げの実施や、中東等地政学的なリスクが意識されたこと、世界の中央銀行が外貨準備として積極的に金を購入する動きが確認されたことなどから、金価格は上昇しました。

（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。



ポートフォリオ

主として、日本を含む世界の株式、不動産投信、債券および金に実質的に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないました。世界の株式への投資にあたっては、主として株価指数先物取引に係る権利に投資しました。世界の不動産投信への投資にあたっては、主として不動産投資信託証券市場の動きをとらえる指数に連動をめざす上場投資信託証券に投資しました。世界の債券への投資にあたっては、主として国債先物取引に係る権利および国債に投資しました。金への投資にあたっては、主として金先物取引に係る権利に投資しました。各投資対象資産の組入比率は、原則として、市況環境および投資対象資産のリスク水準などを勘案して決定しました。

○今後の運用方針

引き続き、主として、日本を含む世界の株式、不動産投信、債券および金に実質的に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。世界の株式への投資にあたっては、主として株価指数先物取引に係る権利に投資します。世界の不動産投信への投資にあたっては、主として不動産投資信託証券市場の動きをとらえる指数に連動をめざす上場投資信託証券に投資します。世界の債券への投資にあたっては、主として国債先物取引に係る権利および国債に投資します。金への投資にあたっては、主として金先物取引に係る権利に投資します。各投資対象資産の組入比率は、原則として、市況環境および投資対象資産のリスク水準などを勘案して決定します。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○1万口当たりの費用明細

(2023年12月22日～2024年12月23日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	円 12 (2) (10)	% 0.134 (0.024) (0.110)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	4 (1) (3)	0.045 (0.006) (0.040)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	16	0.179	
期中の平均基準価額は、8,648円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年12月22日～2024年12月23日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円 1,648,265	千円 1,638,371

(注) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	上場インデックスファンドJリート(東証REIT指数)隔月分配	千口 94	千円 167,911	千口 78	千円 137,410
外	アメリカ		千アメリカドル		千アメリカドル
	VANGUARD REAL ESTATE-ETF	122	10,781	152	13,365
	小計	122	10,781	152	13,365
	イギリス		千イギリスポンド		千イギリスポンド
	ISHARES UK PROPERTY-ETF	97	441	91	399
	小計	97	441	91	399
国	オーストラリア		千オーストラリアドル		千オーストラリアドル
	VANGUARD AU PROP SEC IDX-ETF	23	2,238	33	3,159
	小計	23	2,238	33	3,159
	シンガポール		千シンガポールドル		千シンガポールドル
NIKKOAM-STRAITSTRADING ASIA-ETF	211 (-)	181 (△) 6)	230	174	
小計	211 (-)	181 (△) 6)	230	174	

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は分割・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内	株式先物取引	百万円 5,069	百万円 5,036	百万円 -	百万円 -
	債券先物取引	35,381	35,869	-	-
外国	株式先物取引	71,544	76,185	-	-
	債券先物取引	252,589	258,042	-	-
	商品先物取引	22,098	23,482	-	-

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 外国の取引金額は、各月末(決算日の属する月については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2023年12月22日～2024年12月23日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2023年12月22日～2024年12月23日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2024年12月23日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
千円	千円	%	%	%	%	%	
国債証券	3,900,000	3,815,382	27.9	—	27.9	—	—
合 計	3,900,000	3,815,382	27.9	—	27.9	—	—

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期			末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
	%	千円	千円		
国債証券					
第363回利付国債 (10年)	0.1	350,000	335,510	2031/6/20	
第364回利付国債 (10年)	0.1	500,000	478,075	2031/9/20	
第370回利付国債 (10年)	0.5	500,000	484,665	2033/3/20	
第372回利付国債 (10年)	0.8	1,000,000	988,690	2033/9/20	
第373回利付国債 (10年)	0.6	600,000	581,400	2033/12/20	
第374回利付国債 (10年)	0.8	400,000	393,236	2034/3/20	
第375回利付国債 (10年)	1.1	550,000	553,806	2034/6/20	
合 計		3,900,000	3,815,382		

国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数		口 数	評 価 額	比 率
上場インデックスファンドJリート(東証REIT指数)隔月分配	千口 170		千口 186	千円 309,599	% 2.3
合 計	口 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >		170 1	186 1	309,599 < 2.3% >

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末			
	口 数		口 数	評 価 額		比 率
	口 数 ・ 金 額		口 数	外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ) VANGUARD REAL ESTATE-ETF	千口 184		千口 154	千アメリカドル 13,827	千円 2,166,986	% 15.9
小 計	口 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >		184 1	154 1	13,827 -	2,166,986 < 15.9% >
(イギリス) ISHARES UK PROPERTY-ETF	428		434	千イギリスポンド 1,731	341,393	2.5
小 計	口 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >		428 1	434 1	1,731 -	341,393 < 2.5% >
(オーストラリア) VANGUARD AU PROP SEC IDX-ETF	57		46	千オーストラリアドル 4,498	440,876	3.2
小 計	口 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >		57 1	46 1	4,498 -	440,876 < 3.2% >
(シンガポール) NIKKOAM-STRAITSTRADING ASIA-ETF	1,586		1,568	千シンガポールドル 1,193	138,029	1.0
小 計	口 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >		1,586 1	1,568 1	1,193 -	138,029 < 1.0% >
合 計	口 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >		2,256 4	2,203 4	- -	3,087,285 < 22.6% >

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国 内	株式先物取引	TOPIX先物	1,036	—
	債券先物取引	長期国債先物	5,123	—
外 国	株式先物取引	EUSTX50	1,344	—
		FTSE100	512	—
		SP EMINI	9,405	—
		MINMSCIE	1,193	—
	債券先物取引	FBTP10Y	3,114	—
		BUND10Y	3,617	—
		BUXL30Y	702	—
		OAT10Y	7,535	—
		GILT10Y	2,765	—
		TNOTE2Y	12,812	—
商品先物取引	TNOTE10Y	9,580	—	
	TBOND30Y	4,464	—	
	商品先物取引	GOLD100	3,399	—

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2024年12月23日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	3,815,382	25.6
投資信託受益証券	3,396,885	22.8
コール・ローン等、その他	7,691,445	51.6
投資信託財産総額	14,903,712	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産 (5,777,033千円) の投資信託財産総額 (14,903,712千円) に対する比率は38.8%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=156.72円、1ユーロ=163.44円、1イギリスポンド=197.11円、1オーストラリアドル=98.00円、1シンガポールドル=115.66円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年12月23日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	15,081,216,253
コール・ローン等	3,899,092,241
公社債(評価額)	3,815,382,000
投資信託受益証券(評価額)	3,396,885,758
未収入金	322,777,378
未収利息	3,763,828
差入委託証拠金	3,643,315,048
(B) 負債	1,426,552,628
未払金	1,217,135,622
未払解約金	209,417,006
(C) 純資産総額(A-B)	13,654,663,625
元本	15,644,651,402
次期繰越損益金	△ 1,989,987,777
(D) 受益権総口数	15,644,651,402口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,728円

(注) 当ファンドの期首元本額は17,836,939,977円、期中追加設定元本額は1,260,683,740円、期中一部解約元本額は3,452,972,315円です。

(注) 2024年12月23日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・グローバル5.5倍バランスファンド(1年決算型) 13,952,465,755円
- ・グローバル5.5倍バランスファンド(予想分配金提示型) 1,692,185,647円

(注) 1口当たり純資産額は0.8728円です。

(注) 2024年12月23日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は1,989,987,777円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○損益の状況 (2023年12月22日～2024年12月23日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	289,345,051
受取配当金	147,082,259
受取利息	24,788,767
その他収益金	117,525,843
支払利息	△ 51,818
(B) 有価証券売買損益	306,616,915
売買益	648,382,937
売買損	△ 341,766,022
(C) 先物取引等取引損益	419,216,081
取引益	5,731,493,442
取引損	△5,312,277,361
(D) 保管費用等	△ 6,930,356
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	1,008,247,691
(F) 前期繰越損益金	△3,180,326,336
(G) 追加信託差損益金	△ 209,273,198
(H) 解約差損益金	391,364,066
(I) 計(E+F+G+H)	△1,989,987,777
次期繰越損益金(I)	△1,989,987,777

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

約款変更について

2023年12月22日から2024年12月23日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

その他の変更について

日興アセットマネジメント株式会社は、2025年9月1日よりアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に社名変更します。また、ホームページアドレスも「www.amova-am.com」へ変更となります。